

2019年7月19日 全5頁

# ジョンソン首相誕生のリスク

## 新首相候補の合意なき離脱への奇策

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 137

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト  
菅野泰夫

### [要約]

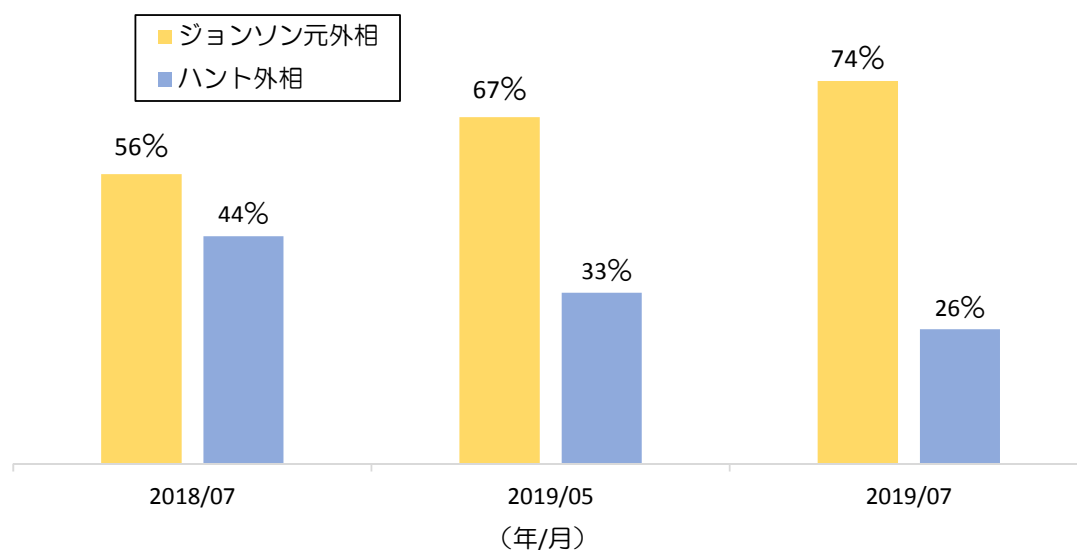
- ジョンソン元外相とハント外相の一騎打ちとなった英国保守党の党首選が佳境を迎えている。7月23日の17時頃にその結果発表が予定されているが、現時点での世論調査からはジョンソン元外相が圧倒的に有利と言われている。ジョンソン元外相は、党首選の一環として英国各地で行われた討論会で、何があっても10月31日に離脱すると強調することで保守党内からの支持を盤石とした。
- どちらが次期首相になろうとも、10月31日までに残された時間は少ない。英国議会は7月25日から9月3日まで夏季休会に入るため、実質的な協議ができる期間は2ヵ月弱となろう。ただジョンソン元外相、ハント外相の両候補ともバックストップを修正する妥協案を排除したことで、合意なき離脱の可能性が高まっているのが実情である。その一方で、7月18日に非政府組織である代替措置委員会 (Alternative Arrangements Commission) を設置し、バックストップに対する代替措置に関する報告書を発表した。
- 保守党党首選に出馬したラーブ元EU離脱担当相が、議会承認が得られない合意なき離脱を強行するために議会（現在の会期）を休会させることを示唆した際には、民主主義を軽視しているとして批判が集中した。しかしジョンソン元外相もこれに似た奇策で、合意なき離脱を強行する可能性が報じられている。

## ジョンソン首相の誕生が近づく

ジョンソン元外相とハント外相の一騎打ちとなった英国保守党の党首選が佳境を迎えている。7月23日の17時頃にその結果発表が予定されているが、現時点での世論調査からはジョンソン元外相が圧倒的に有利と言われている。党员には絶大な人気を持つものの、失言による票離れが懸念されていたジョンソン元外相は、派手なパフォーマンスを控え失点を抑えた。また、党首選の一環として英国各地で行われた討論会で、何があっても10月31日に離脱すると強調することで保守党内からの支持を盤石とした。再三にわたり、合意なき離脱の可能性排除を拒否しているため、合意なき離脱に反対する保守党議員は、労働党や SNP など野党と協力して阻止にまわる姿勢を明らかにしている。一方、ハント外相は起業家としての経験がEUとの厳しい交渉においては役に立つことをアピールしながらも、合意なき離脱の可能性を排除しないと約束している。

また、ハント外相は9月末までにEUと新たな離脱合意形成の見込みがあるかどうかを見極めるとも発言している。そのうえで9月初旬に暫定的な合意なき離脱に向けた予算案を発表し、EUとの交渉に3週間を確保するとの意向を示した。

図表1 保守党党员対象の支持率世論調査の推移（両候補のどちらが首相にふさわしいか）



(出所) Yougov 社より大和総研作成

## EUとの離脱協定案の行方（バックストップの代替措置は？）

どちらが次期首相になろうとも、10月31日までに残された時間は少ない。英国議会は7月25日から9月3日まで夏季休会に入るため、実質的な協議ができる期間は2ヵ月弱となろう。その間にメイ首相の離脱協定案における最大の問題点であったバックストップについて、EU側とどこまで交渉できるかが注目されている。7月2日に行われた北アイルランドの討論会の後で、

ジョンソン元外相は民主統一党のフォスター党首と会談し、アイルランド島にハードボーダーを復活させないとの公約を改めて示した。

しかし EU のバルニエ首席交渉官は、バックストップを含め離脱協定案についての再交渉を否定するなど解決の糸口は簡単には見えてこない。さらに 7 月 15 日に実施された討論会ではジョンソン元外相は、バックストップに対し、英国による一方的な停止措置や、明確な終了期限を定める時限措置の付与を求めないとし、バックストップの修正を目指さない姿勢を明らかにした。ジョンソン元外相は、バックストップは英国に対し、自らの統治を諦めるか、北アイルランド政府の統制を諦めるかという、受け入れがたい選択を迫っているとし、現行の離脱協定案は終わっていると述べた。ハント外相も同様に強硬な姿勢をとり、バックストップの修正を否定している。両候補とも離脱協定案に妥協するという道を排除したため、合意なき離脱の可能性が高まったと受け止められている。

離脱派議員の中にも、バックストップに時限措置を付与することを落としどころとして合意に基づく離脱を模索する動きがあったが、両候補の強硬なスタンスにより、離脱期限まで実質 2 ヶ月しかない中で、新しく離脱協定案を作り上げる必要が生じている。合意なき離脱をちらつかせることで EU の譲歩を引き出す瀬戸際戦術と見ることもできるが、保守党残留派のグリーン議員は、新政権が合意なき離脱を迫及するのであれば、閣僚を含む保守党造反議員により内閣不信任決議が可決される可能性を示した。11 月からの欧州委員会委員長就任が決定したフォン・デア・ライエン独国防相は、正当な理由があれば離脱期限を延長する用意があるとしているものの、EU が後に引かなければ、合意なき離脱以外の選択肢が見当たらないのが実情だろう。

その一方で、7 月 18 日に非政府組織である代替措置委員会 (Alternative Arrangements Commission) が、バックストップの代替措置に関する報告書を発表した。合意なき離脱が起これば必然的に北アイルランドの国境にハードボーダーの設置が必要となるが、当該報告書では、それを回避するための詳細かつ、画期的な提案をするという触れ込みである。今から準備を進めれば 3 年以内に提案内容の実施が可能になるとし、WTO 条項に基づく特別経済圏を形成することや、国境検査所の代わりに移動検査ユニットを利用すること、企業規模に応じた通関検査の簡素化などが提案されている。ただこれらの提案が、EU との交渉打開に向かう (離脱後のハードボーダー回避という難題を解決するに足る) ほど画期的であるかは疑問が残る。過去、提案の中には既に EU との交渉の中で否定されたものも含まれており、様々な制度を組み合わせで対応するというスタンスだが、これですべて解決できるかは未知数であろう。

### 新首相候補の合意なき離脱への奇策 (解散総選挙の可能性)

保守党党首選に出馬したラーブ元 EU 離脱担当相が、議会承認が得られない合意なき離脱を強行するために議会 (現在の会期) を休会させることを示唆した際には、民主主義を軽視しているとして批判が集中した。しかしジョンソン元外相もこれに似た奇策で、合意なき離脱を強行する可能性が報じられている。その奇策とは、議会の閉会と開会の間 2 週間休会する慣習を

利用して、合意なき離脱を実現することである。

議会の会期は通常 1 年であり、秋の女王の施政方針演説で開始される、閉会の際に、現行の法制化プロセスを終了する（会期中に可決されなかった法案を廃案にする）。ここで慣習により閉会から（女王が演説する）開会まで 2 週間ほど休会となる。一方、現在の会期は、ブレグジット関連の法整備のため 2017 年の総選挙から継続されており、1800 年の合同法以降最長となる。長すぎるこの会期を強制的に新首相が終了させることも可能だ。新首相が、10 月中旬以降に現在の会期を終了させ、女王の施政方針演説を 11 月に予定すると、(2 週間の休会があるため) 10 月 31 日の離脱期限周辺は、閉会となる。閉会となれば議員は身動きがとれず、政府がその間に合意なき離脱を強行することができる。

無論、残留派議員から批判は殺到し、開会後にすぐに新首相の不信任決議が可決される可能性も高い。ただその際に離脱を実現したことで保守党の支持率は急上昇し、新首相はすぐに解散総選挙に打って出る可能性が高いとされている。ジョンソン元外相の周辺筋はこの案は様々なアイデアの一つとして検討されている段階で確定ではないと述べたとされるが、合意なき離脱の可能性が一段と高まったと警戒する向きも増えている。

## ジョンソン政権の組閣で鍵となるのは誰か

ジョンソン元外相の首相就任が間近となる中、保守党有力議員らは入閣を目指した準備を始めている。トラス財務副大臣は、党首選開始当初からジョンソン元外相支持を表明しており、元外相の公約である富裕層を対象とした減税をバックアップする見返りに、首相に次ぐナンバー 2 のポストとされる財務相就任を狙っているとされる。ジョンソン元外相の公約は、最高所得税率（40%）が課される閾値を現行の年間所得 5 万ポンドから 8 万ポンドに引き上げるというものである。この減税で最大の恩恵を受けるのは、富裕層の年金生活者とされており、最大で 1 人当たり年間 6000 ポンドの減税となる。この税制導入の費用は約 100 億ポンドで、いわゆる財政余地（260 億ポンドの財政黒字積み立て分）を財源にするという。しかしこの財政余地は一度限りのものであり、恒久的な財源とならないため、どこかで増税する必要が生じてくる<sup>1</sup>。

また、とりわけ注目されたのは合意なき離脱への反対を撤回したラッド雇用・年金相であろう。メイ首相から最も信頼された忠実な閣僚であり、合意なき離脱には一貫して反対の姿勢を貫いていた同雇用・年金相は、党首選最終局面にきて「どのような条件であれ英国は EU を 10 月 31 日に離脱すべきであるという主張を支持する」と発言し、周囲を驚かせた。同雇用・年金相は、これまでジョンソン元外相が信頼できる人物かと疑問を呈したり、最終的な離脱合意に対する国民投票の実施を支持するなど、残留派の良識を示す発言をしてきただけに、その方針

<sup>1</sup>一方、ハント外相は、法人税率を 2020 年 4 月より現状の 19%から OECD 諸国で最低水準にあるアイルランドと同じ 12.5%にまで引き下げることを目指している。ただし英国政府は既に法人税減税を予定しており、2020 年には 17%にまで削減されることになっている。

転換を批判する声は少なくない。

ジョンソン元外相は、自身が首相に就任した際、保守党議員の入閣条件として、合意なき離脱の受け入れを挙げている。ハント外相を支持しているラッド雇用・年金相のUターンは、入閣のために政治信条を曲げる用意があることを示したものと受け止められている。入閣の踏み絵に合意なき離脱が利用されるような状況では、ジョンソン新首相誕生と同時に合意なき離脱の可能性が飛躍的に高まることが予想される。

(了)